

# 調 査 票

番 号	12	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国際観光振興機構 <a href="http://www.jnto.go.jp/">http://www.jnto.go.jp/</a>	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人国際観光振興会	93人	28人
	プロパー職員数	74人	28人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	その他(公益法人、民間からの出向)	4人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人国際観光振興機構	94人	28人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	73人	28人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	94人	23人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	69人	17人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	3人	6人
平成17年4月1日現在	同上	105人	23人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	65人	10人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	18人	13人
平成18年4月1日現在	同上	102人	18人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	59人	3人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	25人	15人
平成19年4月1日現在	同上	100人	17人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	55人	2人
	所管官庁からの出向者数	14人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	26人	15人
	その他( )	0人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	7人	1人
発足時(平成15年10月1日現在)	7人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成16年4月1日現在	7人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人
平成17年4月1日現在	7人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人
平成18年4月1日現在	7人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	7人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	124,306千円
発足時（平成15年度：15年10月～16年3月）	57,374千円
平成16年度	115,599千円
平成17年度	113,139千円
平成18年度	108,638千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	特殊法人国際観光振興会会長（1人）	21,043千円
	特殊法人国際観光振興会理事（5人）	86,928千円
	特殊法人国際観光振興会監事（1人）	14,942千円
	特殊法人国際観光振興会監事（非常勤）（1人）	1,393千円
発足時（平成15年10月～16年3月）	理事長（1人）	10,017千円
	理事（4人）	33,054千円
	監事（2人）	14,303千円
平成16年度	理事長（1人）	19,098千円
	理事（4人）	67,508千円
	監事（2人）	28,993千円
平成17年度	理事長（1人）	19,902千円
	理事（4人）	65,240千円
	監事（2人）	27,997千円
平成18年度	理事長（1人）	19,131千円
	理事（4人）	61,729千円
	監事（2人）	27,778千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長（1人）	7,995千円
	理事（4人）	30,239千円
	監事（2人）	13,717千円
備考 個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした。		

（注）役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
間宮 忠敏	-	-	理事長	H19.4.1	64歳
日本郵船(株)特別顧問 平19.3.31 退職					
(財)アジア太平洋観光交流センター			理事	非常勤	無給
(財)地域伝統芸能活用センター			理事	非常勤	無給
(社)日本ツーリズム産業団体連合会			理事	非常勤	無給
登 誠一郎		-	理事	H17.7.20	63歳
昭40.4 外務省入省 外務省在ロス・アンジェルス日本国総領事館総領事、同中近東アフリカ局長、 内閣審議官(内閣官房内閣外政審議室長) 平12.1.17 退職 平12.1.31 特命全権大使(軍縮会議日本政府代表部在勤) 平14.3.15 特命全権大使(経済協力開発機構日本政府代表部在勤) 平14.4.1 特命全権大使(経済協力開発機構担当) 平17.7.19 退職					
-			-	-	-
茅野 泰幸			理事	H18.7.12	58歳
昭47.4 運輸省入省 運輸省東北運輸局次長、同東北運輸局長、同東京航空局長、同大臣官房審議官、 国土交通省大臣官房審議官、同航空事故調査委員会事務局長、同航空・鉄道事故調査委員会事務局長 平14.8.1 退職 平14.8.2 (社)日本倉庫協会理事長 平18.7.11 退職					
(財)国際観光サービスセンター			理事	非常勤	無給
(財)三溪園保勝会			理事	非常勤	無給
(社)日本温泉協会			常務理事	非常勤	無給
(社)日本観光協会			理事	非常勤	無給
安田 彰	-		理事	H16.6.20	57歳
(財)日本交通公社常務理事 平16.6.15 退職					
(財)ちば国際コンベンション・ビューロー			理事	非常勤	無給
(財)名古屋観光コンベンション・ビューロー			理事	非常勤	無給
(財)横浜観光コンベンション・ビューロー			理事	非常勤	無給
板谷 博道	-	-	理事	H18.4.8	57歳
(株)ジャルトラベル代表取締役社長 平18.3.31 退職					
(社)日本観光通訳協会			理事	非常勤	無給
(財)ロングステイ財団			理事	非常勤	無給

藤原 利紘			監事	H18.8.1	60歳
昭45.4 自治省入省 世界銀行派遣、自治省自治大学校副校長、全国市町村国際文化研修所副学長、 地方公務員災害補償基金事務局長、自治省大臣官房付兼審議官 平11.7.31 退職 平11.8.1 (財)自治総合センター理事 平13.3.31 退職 平13.4.1 (財)東京国際交流財団常務理事 平15.6.30 退職 平15.4.1 (財)日本消防設備安全センター常務理事 平17.9.14 退職 平17.9.15 危険物保安技術協会理事 平18.7.31 退職					
-			-	-	-
長岡 孝	-	-	監事	H17.7.20	59歳
(独)国際観光振興機構コンベンション誘致部長 平17.7.19 退職					
-			-	-	-
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした					

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	70,217千円 (17,435千円)	常勤	13,195千円	常勤	20.3年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成16年度	71,292千円 (14,034千円)	常勤	11,451千円	常勤	16.3年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度	129,615千円 (19,070千円)	常勤	22,109千円	常勤	30.1年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成18年度	114,418千円 (20,965千円)	常勤	15,575千円	常勤	23.3年
		非常勤	0千円	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事長	17,435千円	$(1,339,000円 \times 22月 \times 0.36)$ $+ (1,092,000円 \times 21月 \times 0.28)$ $+ (1,092,000円 \times 3月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成16年度	理事	14,034千円	$(1,027,000円 \times 22月 \times 0.36)$ $+ (890,000円 \times 21月 \times 0.28)$ $+ (890,000円 \times 6月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成17年度	理事	6,143千円	$(861,000円 \times 17月 \times 0.28)$ $+ (861,000円 \times 19月 \times 0.125 \times 1.0)$
	監事	9,789千円	$(831,000円 \times 12月 \times 0.36)$ $+ (751,000円 \times 21月 \times 0.28)$ $+ (751,000円 \times 19月 \times 0.125 \times 1.0)$
	監事	3,138千円	$(861,000円 \times 3月 \times 0.28)$ $+ (751,000円 \times 3月 \times 0.28)$ $+ (751,000円 \times 19月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成18年度	理事長	4,568千円	$(1,015,000円 \times 36月 \times 0.125 \times 1.0)$
	理事	7,672千円	$(829,000円 \times 21月 \times 0.28)$ $+ (829,000円 \times 27月 \times 0.125 \times 1.0)$
	理事	7,519千円	$(829,000円 \times 19月 \times 0.28)$ $+ (829,000円 \times 30月 \times 0.125 \times 1.0)$
	監事	1,206千円	$(742,000円 \times 13月 \times 0.125 \times 1.0)$
備考 個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした			

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度～19年度
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>a. 一般管理費：一般管理費について、中期目標期間の最後の事業年度において、特殊法人時の最終年度(平成14年度)比で13%程度に相当する額を削減する。</p> <p>b. 運営費交付金対象業務経費：運営費交付金対象業務経費について、中期目標期間の最後の事業年度において、特殊法人時の最終年度(平成14年度)比で5%程度に相当する額を削減する。</p> <p>c. 情報掲載量：調査、情報収集及び分析の成果として作成している「マーケティング・マニュアル」、「JNTO国際観光白書」、「日本の国際観光統計」の刊行物については、事業パートナーのニーズを踏まえ、質の向上を図り、かつ、新規情報掲載量(新規付加価値量。データ更新は含まない。頁数換算。)を、中期目標期間中に20%程度増加させる。また、アンケート調査等を活用して各刊行物の顧客満足度が向上するよう努める。</p> <p>d. インターネット・アクセス件数：インターネットのアクセス件数を、中期目標期間中に40%程度増加させるとともに、アンケート調査等を活用して顧客満足度が向上するよう努める。</p> <p>e. メディア広報：有力メディアとの連携を強化して、メディア向け広報活動(海外観光宣伝事務所等によるニュースリリースの発行、情報提供、ジャーナリスト招請及び取材協力等)の成果(事業の結果として掲載/放映された記事/番組を、各媒体に同じ分量の広告として掲載/放映した場合の広告費換算額。換算に用いる通貨レートは、平成14年度における支出官レートに統一する。)を、中期目標期間中に平成14年度実績の60%程度増加させる。</p> <p>f. ツアー造成：海外旅行会社に対する訪日視察旅行、商談等のアレンジ等の直接支援により開発・造成された訪日ツアーについて、中期目標期間中に、平成14年度実績(種類数：56種、設定本数：1,343本、催行本数：773本、集客数：16,713人)と比較して、その種類数を50%程度、設定本数を50%程度、催行本数を50%程度及び集客数を50%程度、それぞれ増加させる。</p> <p>g. 「i」案内所：全国の「i」案内所(平成15年10月1日現在115箇所)について、指定要件を見直すとともに、韓国語、中国語及び英語による電話問い合わせに対するサポートサービスや全国各地を案内するサポートサービスの開始など、案内所の支援機能を充実することによって、提供するサービスレベルを維持しつつ、中期目標期間中に10箇所程度増加させる。</p> <p>h. コンベンション誘致：会議開催の決定権者の招請事業の実施等直接的に機構が誘致に関与した結果、誘致に成功した国際会議等(機構の定める基準に合致する国際会議及びインセンティブ旅行)を、平成14年度実績(67件)と比較して、中期目標期間中に35件、50%程度増加させる。</p> <p>i. 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度から平成22年度までの5年間に、人件費(退職手当等を除く。)について5%以上の削減を行うこととし、うち、現中期目標期間においては、概ね2%以上の人件費を削減することとする。</p>	

	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	<p>a.一般管理費 :管理職を対象とした人件費削減</p> <p>b.運営費交付金対象業務経費 :電子メールの活用による用紙代等の削減</p> <p>c.情報掲載量 (目標 2.3%増、実績 2.7%増)</p> <p>d.インターネット・アクセス件数 (H15実績 2097万pv:H14実績1958pvの7.1%増)</p> <p>e.メディア広報 (目標 31億円、実績 42.7億円)</p> <p>f.ツアー造成 種類数(目標 56件、実績 150件) 設定本数(目標 1343件、実績 2080件) 催行本数(目標 773件、実績 662件) 集客数(目標 16,713人、実績 23,847人)</p> <p>g.「i」案内所(目標 2箇所、実績 2箇所)</p> <p>h.コンベンション誘致 (目標 72件、実績 77件)</p>	<p>a.一般管理費 …… 2:人件費の削減に向けた取り組みについて、着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>b.運営費交付金対象業務経費 …… 1:当該経費の削減目標に向けた骨太な施策が求められる。</p> <p>c.情報掲載量 …… 2:着実な実施状況にある。</p> <p>d.インターネット・アクセス件数及び e.メディア広報 …… 2:メディア広報に関しては、目標値を大きく上回る成果を挙げている。</p> <p>f.ツアー造成 …… 3:数値目標を大きく上回っており、特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>g.「i」案内所 …… 2:全体として着実な実施状況にある。</p> <p>h.コンベンション誘致 …… 2:インセンティブ旅行の誘致に関しては着実な実施状況にある。国際コンベンションに関しては誘致数の増加が望まれる。</p>
平成16年度	<p>a.一般管理費 (目標 1,686,790円、実績 1,680,084円)</p> <p>b.運営費交付金対象業務経費 (目標 890,935円、実績 882,585円)</p> <p>c.情報掲載量 (目標 6.9%増、実績 14.5%増)</p> <p>d.インターネット・アクセス件数 (目標 2232万pv、実績 2322万pv)</p> <p>e.メディア広報 (目標 33.8億円、実績 53.4億円)</p> <p>f.ツアー造成 種類数(目標 66件、実績 338件) 設定本数(目標 1578件、実績 7475件) 催行本数(目標 907件、実績 5888件) 集客数(目標 19,640人、実績 43,780人)</p> <p>g.「i」案内所(目標 2箇所、実績 6箇所)</p> <p>h.コンベンション誘致 (目標 78件、実績 126件)</p>	<p>a.一般管理費 …… 2:人件費の大幅な削減により、着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>b.運営費交付金対象業務経費 …… 2:事業の効率化・重点化による削減が図られている。</p> <p>c.情報掲載量 …… 3:顧客満足度も高く、全体として特に優れた実施状況にある。</p> <p>d.インターネット・アクセス件数及び e.メディア広報 …… 2:全体として着実な実施状況にある。広告換算額に関しては目標値の見直しが必要。</p> <p>f.ツアー造成 …… 3:目標値を大幅に上回り、特に優れた実施状況にある。訪日ツアーに係る集計方法および目標値の見直しの必要あり。</p> <p>g.「i」案内所 …… 2:大幅な増加を図るべく目標値の見直しが必要。</p> <p>h.コンベンション誘致 …… 2:国際コンベンションとインセンティブ旅行についてはそれぞれの目標を設定する方向で見直しが必要。</p>



<p>平成17年度</p>	<p>a.一般管理費 (目標 1,734,244円、実績 1,710,898円) b.運営費交付金対象業務経費 (目標 881,456円、実績 836,683円) c.情報掲載量 (目標 11.5%増、実績 18.2%増) d.インターネット・アクセス件数 (目標 2,741万pv、実績 2,930万pv) e.メディア広報 (目標 72.2億円、実績 136.9億円) f.ツアー造成 集客数(目標 115,675人、実績 182,783人) g.「i」案内所(目標 10箇所程度、実績 11箇所)  h.コンベンション誘致 国際会議(目標 64件、実績 60件) インセンティブ旅行(目標 226件、実績 330件)</p> <p>評価委員会の指摘を受け、d～hの目標に関しては、対象及び目標の修正を年度内に行った。</p>	<p>a.一般管理費 …… 4:優れた実施状況にあると認められる。 b.運営費交付金対象業務経費 …… 4:優れた実施状況にあると認められる。 c.情報掲載量 …… 4:優れた実施状況にあると認められる。 d.インターネット・アクセス件数及び e.メディア広報 …… 4:優れた実施状況にあると認められる。 f.ツアー造成 …… 3:訪日ツアー造成・開発支援について、着実な実施状況にあると認められる。 g.「i」案内所 …… 3:着実な実施状況にあると認められる。今後は「i」案内所を大幅に増加させていくとともに、サービス内容の向上にも配慮する必要がある。 h.コンベンション誘致 …… 3:全体としては着実な実施状況にあると認められる。国際会議については、都市の規模・特性を踏まえた誘致・支援を行う必要がある。</p> <p>17年度より3段階評価から5段階評価に変更</p>
<p>平成18年度</p>	<p>a.一般管理費 (目標 1,704,176千円、実績 1,672,447千円) b.運営費交付金対象業務経費 (目標 872,368千円、実績 882,658千円) c.情報掲載量 (目標 20.0%程度増、実績 22.5%増) d.インターネット・アクセス件数 (目標 3,074万pv、実績 4,440万pv) e.メディア広報 (目標 65.5億円、実績 235.2億円)  f.ツアー造成 集客数(目標 203,620人、実績 289,690人) g.「i」案内所(目標 100箇所程度、実績 26箇所)  h.コンベンション誘致 国際会議(目標 64件、実績 65件) インセンティブ旅行(目標 251件、実績 396件)</p>	<p>a.一般管理費 …… 4:優れた実施状況にあると認められる。 b.運営費交付金対象業務経費 …… 3:着実な実施状況にあると認められる。 c.情報掲載量 …… 4:優れた実施状況にあると認められる。 d.インターネット・アクセス件数及び e.メディア広報 …… 4:優れた実施状況にあると認められる。メディア向け広報活動については業界誌ではなく一般誌にどれだけ取り上げられるかが重要な指標となるため、業界誌、一般誌、TV等に分けて実績を示すべき。 f.ツアー造成 …… 3:着実な実施状況にあると認められる。 g.「i」案内所 …… 3:年度計画における数値目標は達成できなかったが、すでに中期目標は達成しており、新規の取組みを実施するとともに、「ジャパニーズ・イン・グループ」加盟旅館等への働きかけを行った結果、昨年度の数値目標をほぼ上回る見込みとなっていることから、着実な実施状況にあると認められる。今後は前述の「ジャパニーズ・イン・グループ」加盟旅館等における「i」案内所の指定などにより、さらなる増加に取り組む必要がある。 h.コンベンション誘致 …… 3:着実な実施状況にあると認められる。</p>

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

・平成15年度から開始されたビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)に積極的に貢献するとともに、VJC事業との連携を図ることで、事業の効率性を向上させ、数値目標を大幅に上回る実績を上げることができた。そのため、既に中期計画における目標を上回った項目に関しては、年度計画においてそれ以上の目標を設定している。

・独立行政法人以降に伴い、組織や人事制度の改革を行い、職員の意識の向上や業務の効率化などを図った。その結果、ラスパイレス指数は平成15年度の125.9から16年度には109.6(東京都特別区に在勤する国の職員との比較では98.0)、平成17年度には109.2(東京都特別区に在勤する国の職員との比較では97.3)、平成18年度には105.3(東京都特別区に在勤する国の職員との比較では93.8)まで下げることができた。

## 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

**17 行政組織から独立行政法人への再就職**

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
事業開発部長	加藤 英一	平成16年2月	運輸省運輸政策局観光部旅行振興課長
理事	登 誠一郎	平成17年7月	内閣審議官(内閣官房内閣外政審議室長)
理事	茅野 泰幸	平成18年7月	国土交通省航空・鉄道事故調査委員会事務局長
監事	藤原 利紘	平成18年8月	自治省大臣官房付兼審議官

**18 独立行政法人から他の法人への再就職**

**引き続き調査中**